

チリ経済情勢報告(2019年7月)

<概要> 景気は、弱い動きとなっている。

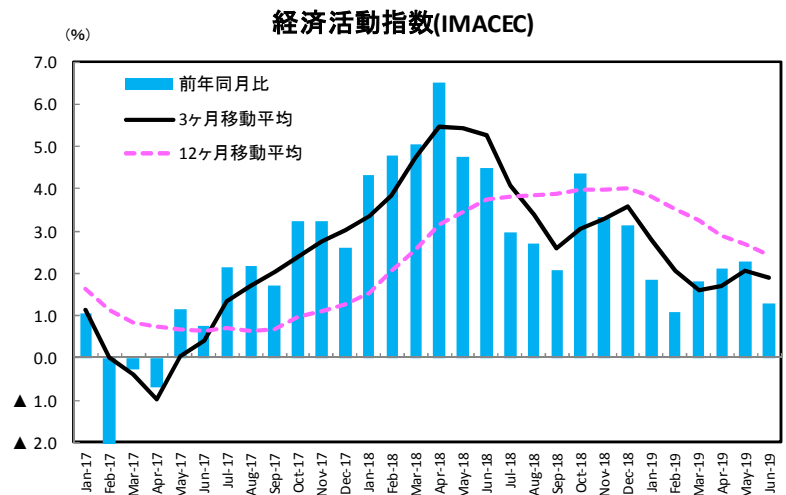
- 消費は、一部に弱い動きがみられる。
- 生産は、工業は減少、鉱業は横ばい。企業マインドはおおむね中立的である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 貿易は赤字に転化している。
- 銅価格は横ばい、為替はペソ安に推移、株価はこのところ弱含んでいる。

先行きについては、海外経済の動向、米中貿易摩擦等による銅価格下落及び為替変動がチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 1.3%増－

6月のIMACECは前年同月比1.3%、(季節調整済前月比は▲0.0%)となった。営業日数は昨年より1日少なかった。鉱業は前年同月比0.3%、鉱業以外の業種は同1.4%と引き続き好調。季節調整済前月比では鉱業は1.0%、非鉱業部門は▲0.1%となった。



(2) 消費－一部に弱い動き－

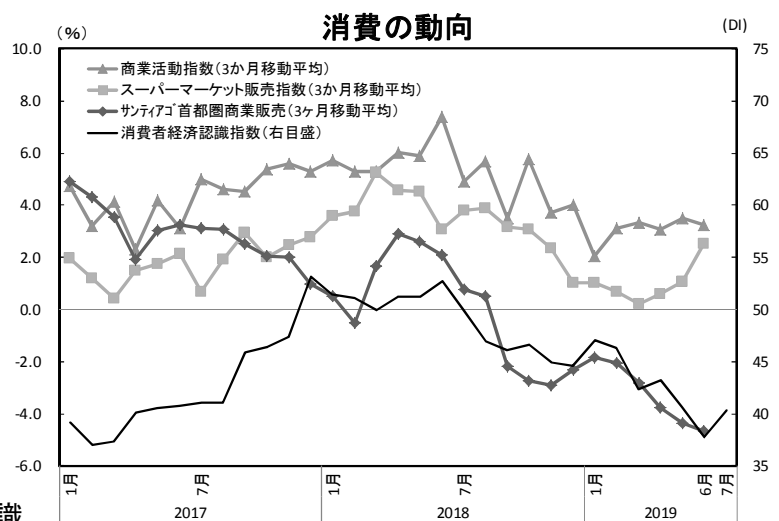
① 6月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比1.9%、同指数の小売業(除く車)は同▲0.1%となった。

② 6月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比3.2%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、6月は前年同月比▲3.7%となった。

④ 7月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は40.3、個人の景気認識(現状)は38.8となった。

⑤ 6月の新車販売台数は28,446台(前年同月比▲14.4%)となった。

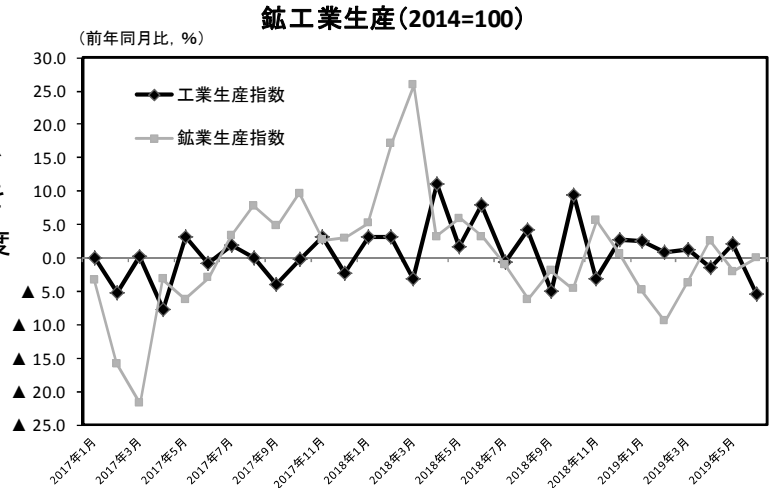


**(3) 鉱工業生産，電力－工業は減少，
鉱業は横ばい－**

6月の工業生産指数は、前年同月比▲5.4%となった。セクター別では機械設備を除くその他金属製品が前年同月比寄与度0.41%と増加に寄与した一方、食料品が▲2.44%、製紙が▲1.01%と減少に寄与した。

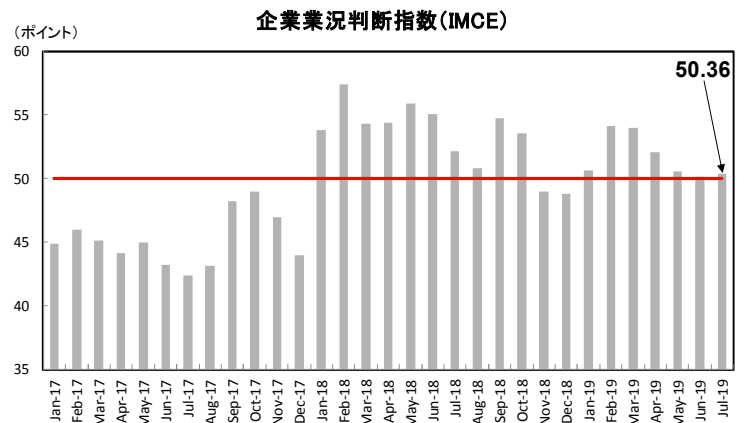
6月の鉱業生産指数は前年同月比0.0%、銅生産量は同▲0.9%となった。

6月の電力指数は前年同月比▲2.6%となった。



(4) 企業の業況判断－おおむね中立的－

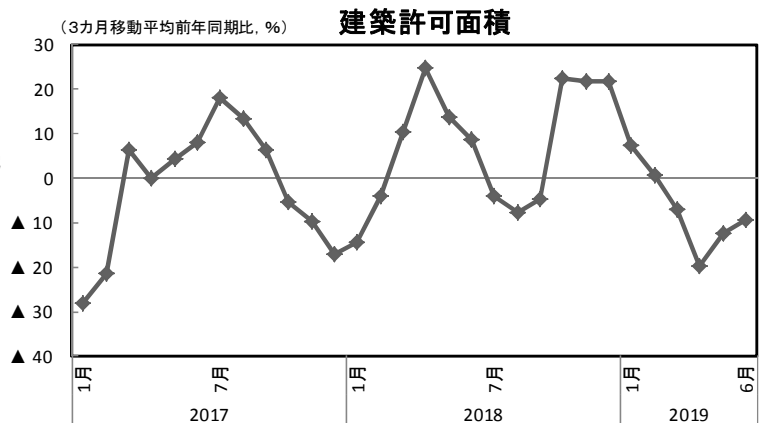
7月のIMCE(企業業況判断指数)は50.36ポイントで、前月差0.20ポイントとなった。内訳を見ると、商業が50.62(同▲0.63ポイント)、鉱業が66.47(同0.62ポイント)、製造業は44.31(同1.06ポイント)、建設業が45.83(同▲0.79ポイント)となった。



(5) 不動産－減少している－

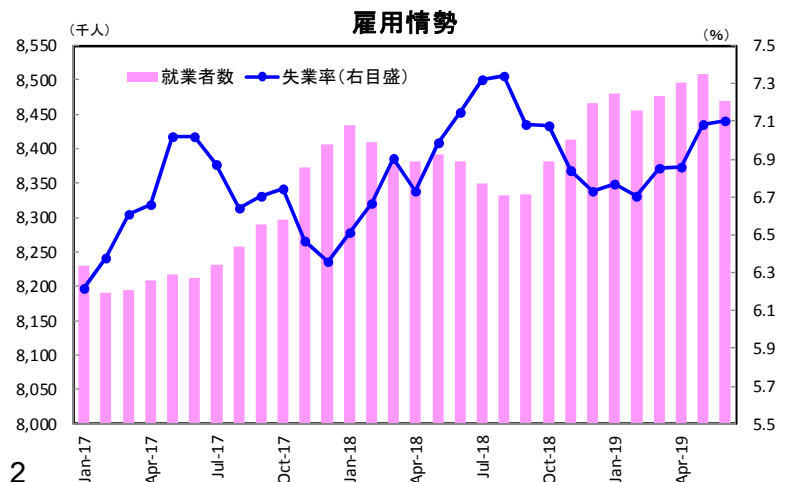
6月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲9.4%(3か月移動平均)と引き続き減少が続いている。

内訳を見ると、住居が同▲14.8%、非住居は同7.7%と、となった。



(6) 雇用－失業率は高い水準にある－

4～6月期の失業率は7.1%(前年同期差▲0.05%)と、高い水準にある。前年同期で見ると、労働力人口は89,800人増加(前年同期比1.0%)、就業者数は87,690人増加(同1.0%)し、失業者数は2,110人



増加（同0.3%）している。就業者数を職業別にみると、公務が前年同月比寄与度0.45%，社保サービスが同0.54%と増加に寄与する一方、農林水産業が同▲0.29%と減少に寄与している。

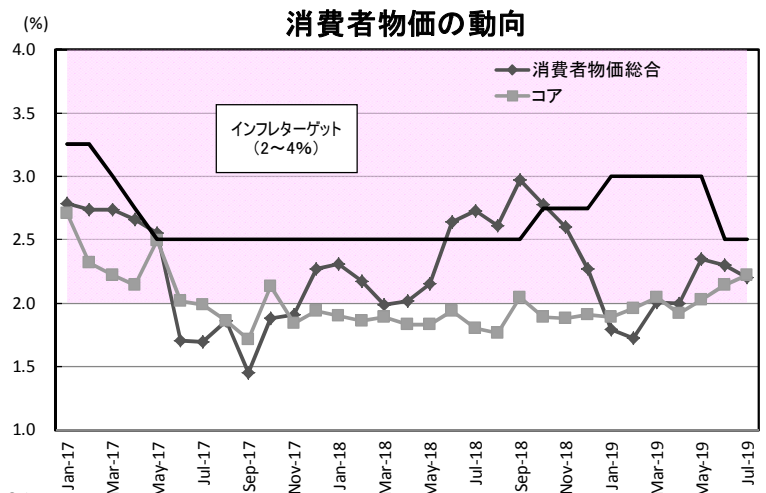
6月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比4.9%，実質は同2.1%となった。

（7）物価－緩やかに上昇している－

7月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.2%，前年同月比は2.2%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育（4.2%）、住居・電気・ガス・水道（4.2%）が上昇している一方、通信（▲3.0%）が下落している。なお、消費者物価指数（コア）は、前月比0.3%，前年同月比2.2%であった。

中銀アンケート（7月）によるインフレ期待は1年後：2.8%（前月2.9%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

6月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲0.9%，前年同月比は▲1.6%となった。電気ガス水道が上昇（前年同月比6.6%）する一方、鉱業（同▲6.1%）が減少している。

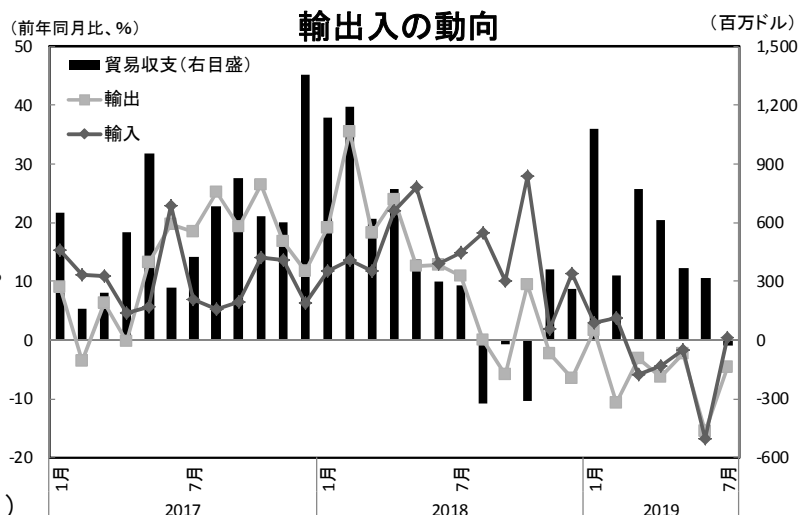


（8）貿易－赤字に転化－

① 7月の輸出額（FOB）は57.7億ドル（前年同月比▲4.6%）となった。内訳を見ると、鉱業品29.3億ドル（同▲9.5%）（全体の53%）、農林水産品4.0億ドル（同0.3%）（全体の7%）、製造業品24.4億ドル（同1.1%）（全体の42%）となった。鉱業品のうち銅は26.4億ドル（同▲10.0%）（鉱業品輸出額全体の90%）となった。

② 7月の輸入額（FOB）は58.0億ドル（前年同月比0.5%）となった。内訳（CIF）は、消費財18.1億ドル（同▲2.9%）、中間財30.6億ドル（同3.2%）、資本財12.9億ドル（同0.8%）となった。

③ 6月の貿易収支（FOB）0.3億ドルの赤字となった。



（9）対日・中・韓貿易

① 対日貿易（FOB）6月の貿易額は、輸出額4.4億ドル（前年同月比▲25.6%）、輸入額1.9億ドル（同7.2%）、貿易総額では6.3億ドル（同▲18.0%）となった。

② 対中貿易 (FOB): 6月の貿易額は、輸出額14.8億ドル(前年同月比▲29.0%), 輸入額11.9億ドル(同▲16.3%), 貿易総額では26.7億ドル(同▲23.9%)となった。

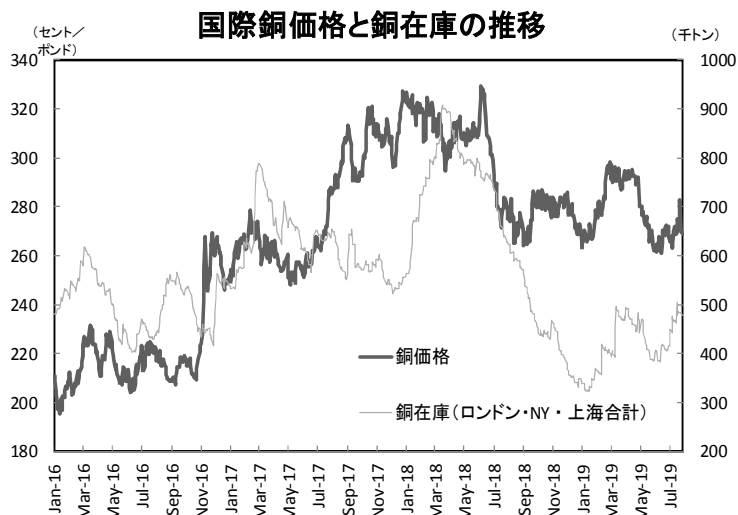
③ 対韓貿易 (FOB) 6月の貿易額は、輸出額3.8億ドル(前年同月比2.6%), 輸入額0.8億ドル(同▲56.0%), 貿易総額では4.6億ドル(同▲17.4%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—おおむね横ばい—

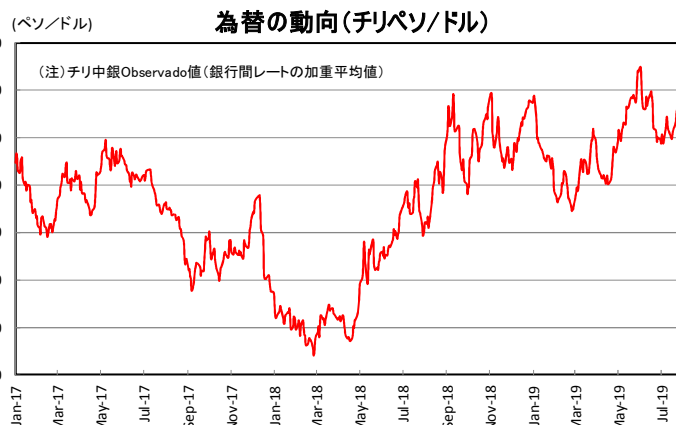
7月の国際銅価格は1ポンド2.72110ドル(1日)で始まった。為替とは逆に落ち着いた推移を見せるも、世界経済の減速からなかなか価格が上がらない展開が続いた。月末には2.68799ドル(31日)と前月末比▲0.8%で終了した。

7月の銅在庫は、417,660トン(1日)で始まり、月末には475,615(31日)と前月末より増加した。



(2) 為替—ペソ安に推移—

7月の為替は、1ドル679.15ペソ(13日)で始まった。中国経済の減速や米金利引下げ等海外経済が低調ななか、680ペソ台を推移。下旬には再度米中貿易摩擦懸念が沸騰、米が新たな関税追加を公表したことから一気にペソ安に振れた。月末は699.98ペソ(31日)と前月末差20.83ペソで終了した。



(3) 株価—このところ弱含み—

7月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5062.9ポイント(1日)で始まった。月末には4972.36ポイント(31日)と、前月末比▲1.9%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 財政報告書の公表：報道

○財政報告書では、成長率見通しを3.5%から3.2%(3~3.5%)へと修正した

○先行きは、6月は鉱山ストライキの影響があり、悲観的な見通しとなっているものの、年後半は、投資の回復等から成長に期待を持っている。

○報告書ではその他予算関連指標の2019年見通しについて、銅価格と内需を下方修正、インフレ率を上方修正、為替レートはペソ安に修正した。

○低成長により、財政状況は悪化するとみられ、財政収支は対GDP比▲2.1%と赤字幅拡大。歳出が減少し、歳入が増加するとみられる。さらに、中長期では累積債務残高も2023年に対GDP比で28%台に達するとみられる。

チリ財務省予算総局は6月の財政報告書を公表し、1~5月までの経済成長率が2%に満たず、市場調査でも見通しが下がり続けていること等から、財務省は成長率見通しを修正し、3~3.5%の範囲を維持し、中点3.2%になると発表した。この値は実際には3.5%(3月時点の見通し値)から下方修正を意味する。なお、2019年予算案公表時点では、2019年の成長率見通しを3.8%としていた。

ラライン財務大臣は、欧州、ラ米の見通しが低いことを強調しながら、世界貿易の悪化を背景として世界経済成長予測が下方修正されたとしつつ、世界経済の悪化により、各中央銀行は金融刺激策を行うだろう、と説明した。実際、チリ中銀による政策金利引下げは、今後の経済活動に対する緩やかな回復を期待するための方策の一つである。財務省は、年後半における投資の回復、貿易条件の改善に期待を抱いている。

「ラ」大臣は、6月に起きたチュキカマタ鉱山でのストライキにも言及し、IMACEC(経済活動指数)を減少させるとみており、6月の見通しは楽観的ではない、と語った。

報告書では、他の経済見通しについても3月時点から修正が行われ、2019年の銅価格見通しを、(1ポンド当たり)3ドルから2.85ドルに、内需を4.2%から3.5%下方修正、インフレ率を2.1%から2.2%に上方修正、為替レートを1ドル656ペソから675ペソへと修正した。同様に中長期の経済の姿も更新が行われ、2020~2023年の成長率予測は3.6%で現状維持された一方、内需は下方修正となった。

一方で、財政状況については低成長と銅価格の下落により悪化すると見通しとなっている。この旨はロドリゴ・セルダ予算局長により、「ラ」大臣とともに、国会(予算委員会)にて公表された。具体的には、財政赤字が対GDP比2.1%に悪化するというもの。これは、2018年と比較して、さらなる悪化を意味する。5月までの累積でGDPの0.1%の財政黒字があるが、年後半には、支出の大幅な増加と収入の減少が予想される。なお、構造的財政赤字は対GDP比1.6%を維持している。

歳入は、3月から8億7,100万米ドル減少するとみられ、この結果、歳入の前年比は1.6%となり、2018年の8.9%から急落することになる。一方、歳出は前年比4.0%増(2019年11月の予算案時点3.2%)とさらなる増加が見込まれる。また、累積債務残高は対GDP比26.9%と3月時点から0.1%ポイントの悪化、中長期では2023年には28%に達するとしている。

(2) チリとアジアを接続する海底光ファイバーケーブルに係る実現可能性調査の実施：運輸通信省プレスリリース

【概要】

●本日7月12日、チリ運輸通信省とCAFは、チリとアジアを接続する海底光ファイバーケーブルの実現可能性調査の実施について、技術協力協定に署名した。

●チリ運輸通信大臣は、2019年後半には本調査の最初の成果物を得て、2020年中にはコンソーシアム形成をし、ケーブル敷設に着手したい、とした。

- 本調査で得られる結果とは独立して、チリ政府は必要な措置を講じて、ルートの一部がイースター島を通過するようにする、とした。
- 入札は来週開始予定。

運輸通信省とCAF(ラテンアメリカ開発銀行: Banco de desarrollo de America Latina)は、本日、「アジア・南米・デジタルゲートウェイ」(注:チリとアジアを接続する海底光ファイバーケーブル)の実現可能性調査へ300百万米ドルの資金提供をするための、技術協力協定に署名を行った。

この調査は、アジア・南米両大陸間の海底ケーブル敷設のために必要な技術的・制度的・財政的・経済的な定義付けを行い、地域のデジタル統合システムの敷設を可能とするものである。

本プロジェクトは、海底光ファイバーケーブルの敷設を通じて、南米・アジア大陸をデジタル接続することを目的としている。可能性のあるレイアウトでは、全長は約2万4千キロメートル、10~20Tbpsの、少なくとも2対の光ファイバーを含む見込み。

フット運輸通信大臣は、この調査は、チリを(南米)地域全体のデジタルの玄関口として位置づけるプロジェクトであると強調した。また、チリ全土のデジタルインフラを整備するプロジェクトと、世界の国とのデジタル接続性を高めるというピネラ大統領の政策を遂行していく、そして、2019年後半にはこの調査の最初の成果物を得て、2020年中にはコンソーシアム形成をし、ケーブル敷設に着手したい、とした。

Luis Carranza Ugarde・CAF社長は、チリとラ米の持続可能な開発のため、特にアジアという戦略的市場との統合インフラプロジェクトを推進できることを非常にうれしく思う、とした。

ヒディ運輸通信省通信次官は、政府は、本プロジェクトを、チリを地域のデジタルハブにするという政治的・経済的意図を持って推進している、国内の光ファイバーケーブル敷設や南部光ファイバーケーブル(FOA)プロジェクトという国内のインフラ整備と併せて推進していく、とした。

更に、ヒディ通信次官は、本調査で得られる結果とは独立して、政府は必要な措置を講じて、ルートの一部がイースター島を通過するようにする、とした。これにより、同島のデジタル接続性を向上させ、観光といった住民の生産的活動にデジタルプロセスを導入することを可能にする。

本技術協定の署名後、運輸通信省は、入札手続を開始する。チリが主導するこのイニシアティブは、アルゼンチン、ブラジル、エクアドルの支援を受けており、この(南米)地域の他の国々も加えて、より低コストでアジア太平洋地域と連携することで大きな波及効果の恩恵を得るだろう。

本調査の入札は、来週以降に利用可能となるだろう。

(3) チリとアジアを接続する海底光ファイバーケーブルについてのレポート:報道

「海底ケーブル、南米のデジタルゲートウェイ」は、チリとアジア間の海底光ファイバーケーブルプロジェクトに付けられた名称である。中国が運営する可能性もあることから米国が懸念するこのプロジェクトについて、フット運輸通信大臣は、「我々の政権が展開する最も重要なプロジェクト」と述べている。

このケーブルは世界最長の全長2万4千~2万6千kmの予定であり、先週、チリ政府とCAF(ラテンアメリカ開発銀行)との間で、本プロジェクトの実現可能性調査のために、CAFが21億チリペソ(300万米ドル)の資金提供をする契約が締結された。

実際には明日入札が開始予定であり、この調査実施に関心のある企業に対して、入札規則が発表される。本件に関するすべての決定を行う運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)によると、仏領ポリネシア、豪州、NZ、中国、韓国、日本、シンガポールがケーブルの陸揚先として関心を示しているとしている。

チリ政府としても独自の目的がある。それはこのケーブルルートに、イースター島とファン・フェルナンデス島を経由することを奨励するという政治的決定をしていることである。ヒディ通信次官は、この2つの島を取り残さないという決定をしており、地方政府とともにそれに取り組んでいる、このプロジェクトはそれを達成する唯一の機会である、南米の全ての国が恩恵を受けて、アジアへつながることができる、とした。

ラ米では、アルゼンチン、ブラジル、エクアドル(ガラパゴス諸島へのケーブル敷設を検討している)は、相互接続についてチリとともに主導的な役割を果たすことに関心を持っている。一方、ヒディ通信次官は、主導するのはチリになるだろう、とした。

チリ政府の見込みによると、実現可能性調査は1年かかり、その後ケーブル敷設工事の入札が行われる、としている。ケーブル敷設には、Huawei(中国)、NEC(日本)、FiberHome(中国)、Pedtec(ブラジル)、NSW(オランダ)、Orange(フランス)、TE Subcom(米国)といった企業に関心を持っている。その後、運営者の入札が行われるだろう。本プロジェクトには、600億米ドル超が見込まれている。

本プロジェクトは、国家光ファイバー計画(Fibra Optica Nacional)と南部光ファイバーケーブル(FOA:Fibra Optica Austral)が密接に関連している。FOAは、CTR社(チリ地域通信事業者)とHuawei Marine社が実施し、5月にプエルトモン～プエルトウィリアムズ間のケーブル敷設が完了した。

現在は、アルゼンチン企業 Silican S.A.が受託している、アイセン州とロスラゴス州の地上の光ファイバー敷設も行われなければならない。ヒディ通信次官によれば、南部光ファイバーケーブルは、「オープン」であり、当該地域における様々なビジネスを行う者が運営に参加し、それを利用することができる、とした。

(4) チリとアジアを接続する海底光ファイバーケーブルに係る実現可能性調査の入札

開始:運輸通信省リリース

1 概要

(1)チリ政府は、海底光ファイバーケーブルを通じて南米とアジア大陸をデジタルで接続するプロジェクト「アジア・南米 デジタルゲートウェイ」の実施を決定した。チリ運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)とCAF(アンデス開発公社:Corporacion Andina Fomento(注:別の発表ではラテンアメリカ開発銀行))は、本ケーブル開発のための最良の代替案を定義するための技術的・制度的・法的・経済的枠組みを評価する技術的実現可能性調査の実施を求める。

(2)本ケーブルは24000km規模であり、4～8ペアの光ファイバーを利用し、官民コンソーシアムにより、25～30年運用を検討している。

2 予算 300万米ドル

3 期限

(1)入札開始・発表:2019年7月15日

(2)質問の期限:2019年7月26日

(3)質問の回答:2019年8月1日

(4)提案提出:2019年8月16日

(5)応札者発表:2019年9月2日

4 成果物(当館注:それぞれの内容は別添参照)

(1)第1レポート(75万米ドル):2019年11月4日

(2)第2レポート(75万米ドル):2019年12月27日

(3)最終レポート(150万米ドル):2020年6月24日

5 成果物のメインピックス

- (1) 需要と共有
 - (ア) トラフィックと需要予測
 - (イ) 新技術, 先導企業, 市場動向
 - (ウ) 海底ケーブルの現在の提供の予測
- (2) 規制と運営
 - (ア) 官民連携モデルの評価
 - (イ) 規制枠組み
 - (ウ) ケーブルの運営モデルとコンソーシアム形成
- (3) 設計
 - (ア) 海底ケーブルの設計
 - (イ) 技術的仕様
 - (ウ) 関連する費用
- (4) ビジネスケース
 - (ア) 投資及び投資家にとっての収益性
 - (イ) 参加主体(官民)の戦略
 - (ウ) リスク分析と運営

(5) 日本との高齢化社会対策協力覚書等に係るモレル大統領夫人インタビュー: 報道

ピニエラ大統領の最新のアジアへの訪問は、チリの高齢者対策に成果をもたらすものだった。大阪でのG20サミットの枠組みにおいて、ピニエラ大統領と、高齢化社会対策の活動に力を入れるセシリア・モレル大統領夫人は、これまで前例のない、日本との高齢化社会対策に関する協力覚書に署名を実現した。これにより、両国は高齢者の増加という課題に共同で取り組むことができる。日本は世界で最も高齢化の進んだ国であり、高齢化対策や取組を実施している。本インタビューにおいて、「モ」大統領夫人は本覚書の詳細を取り上げた。

(チリと日本協力覚書の内容についての質問に対し)これは世界で最も高齢化が進展し、この課題に対処するための公共政策やプログラムを適用している先駆者である、日本の取組に関する情報交換を可能とするものである。昨年、チリ人グループが「高齢者に優しい街作り(Ciudad amigable)」のコースに参加するために日本に訪問し、そして彼らのプログラムを知るために日本の専門家をチリに連れてきて意見交換を行った。そして今、日本の経験を学ぶことで、彼らの成功や失敗と、その詳細を知ることができるという、これまでに例のない協力覚書を締結した。

(日本は、チリが関心のある何を持っているのか、という質問に対し)我々にとってこの覚書は純粋な利益である。日本は何年にも亘って高齢化に取り組んできたため、世界で最も先進的な国になっている。彼らは、地域社会が取り組む、という我々にとって重要な文化を発展させてきた。我々は高齢者の観点から、文化的な変化が必要である。高齢者は学ぶべきものをたくさん持っており、よりポジティブで充実した層であると見なさなければいけない。最後の課題は、高齢者の生活の質を向上させることである。チリは幼児死亡率を克服した最初の国であった。我々は今、高齢化社会対策を行う国の先駆者になろうとしている。

(本覚書の実行の軸は何か、との質問に対し)これはラ米における唯一の覚書であり、我が国の深刻さを日本が認識したものであると考える。第一の軸は、日本の「オレンジプラン」と呼ばれるコミュニティの教育を通じた認知症対策計画の導入である。日本には、本政策の下、認知症の初期に見られる症状について教育された、200万人超のボランティアがいる。つまり、街にある商店や八百屋や花屋が認知症についての知識を持っている状況ということが考えられる。この病気が早期発見されれば、進行を阻むことが可能にな

る。

第二の軸は、地域社会健康モデル、つまり社会の教育が重要な鍵となるものである。高齢化は国家の問題だけではなく、全ての方々の問題である。我々が皆統合し、参加し、歓迎し、そして共生する準備をする必要がある。

第三の軸は、考え方の変化、地域社会における高齢者の価値を認識し、尊重することである。

(具体的にどのようにその目標を達成するのか、との質問に対し)どのように達成したのか、どのくらいの時間がかかったのか、どのような活動を実施したのか、どのように人々に価値を認識させたのか、といったことは我々が(日本から)学ぼうとしていることである。

(最初の計画の具体化の期限はあるのか、との質問に対し)検討中であるが、12月にチリ高齢者事業者庁のチームが日本を訪問して、専門家と会合を行う予定である。彼らは最初の政策を実行するために、保健省と共に訪問する予定。更に、11月に日本の専門家がチリに訪問するように調整をしている。

(投資にも関係あるか、との質問に対し)これは同盟であり、両国は投資や両国の優れた取組や政策を共有することを約束している。基本的にはこれらの訪問は、投資の原動力であり、両国はそれぞれの関心を共有し学ぶものである。

(コラム部分)

日本は、高齢者向けのオープン大学開催といった、「高齢者に優しい街作り」イニシアティブを実施していることでも知られている。「モ」大統領夫人は、チリでもこのモデルを適用することを検討しているとしている。「モ」大統領夫人は、チリでの可能性を探っているが、高齢者向けだけのコースではなく、高齢者を孤立させるだけではなく統合させたいので、高齢者に開かれたより多くのコースを設ける大学の設置や、高等専門学校(Sence)のコースの年齢制限の廃止を検討している、としている。

「モ」夫人によると、政府の別の目標として、現在存在する高齢者科医の数を50%増加することであるとしている。「モ」夫人は、今日既に75人の専門医を訓練している、目標達成のための大きな障壁はトレーニングセンターが少ないことである、したがって課題は高齢者科医を養成する大学を更に増やすこと、何よりも地域でおこなうことである、幸いなことにより多くの関心が見られる、とした。

(6) 中央銀行によるさらなる政策金利引下げの可能性：報道

【ポイント】

●7月の金融政策決定会合では、政策金利を2.5%に維持することが決定された。一方で、1名が金利引下げを主張し、約2年ぶりに全会一致を見なかった。

●現在の状況について、インフレ目標に届かないリスクが増加し、足下のマクロ経済情勢も好転しない中、中銀は9月の金融政策レポート(IPoM)公表を持って、金利引下げが行われる可能性があるとし唆した。

●エコノミストも9月以降に金利引下げが行われる可能性が高い旨や引下げを行うべきとの見解を示している。

18日、チリ中央銀行は金融政策決定会合を開催し、政策金利を2.5%と現状維持とすることを決定したが、低水準の物価上昇、経済悪化により次回の会合でのさらなる金利引下げの可能性を残した。中銀は、直近の金融政策レポート(6月)の公表後に収集された情報によると、インフレ目標収束へのリスクが増加した。この状況が続けば、次回の金融政策レポート(9月公表予定)で評価される程度での金融刺激策拡大(当館注：政策金利引下げを指す)が必要であると考えている、との見解を示した。

今回の会合では、委員5人のうち、1名(パブロ・ガルシア氏)が0.25%の金利引下げを主張し、現状維持に反対をした。このように、意見が全会一致をみなかったのは、2017年8月以来のことである。

足下のマクロ経済の状況については、鉱業がやや弱く、その他特殊要因により、やや弱いダイナミズムを示しているとし、ある指標や定性的情報を基に、今後数か月間はマイナス面への追加リスクを伴うと示唆している。また、人件費等の影響を強く受けるサービス業のインフレ率が低いことから、経済活動や需要も予測よりも弱い動きとなることと相まって、現在の金融刺激策を拡大する可能を予測するための主な決定要因の一部となった。

一般論として、過去の金融政策レポートよりさらに国内経済の悪化が予想され、消費の減少、輸出が予想以上に縮小すること、海外経済では先進国および新興国の経済、特に製造業、投資、貿易の分野で悪化している。さらに先進国を含めて、インフレが横ばいで推移しており、世界経済に対する懸念が残っている。

今回の政策金利維持と次回以降の金利引下げに対するマーケットの反応について、アントニオ・モンカド・BCIエコノミストは、経済活動のパフォーマンスの低下に続き、受給ギャップの拡大とサービス業における低インフレが賃金現象（当館注：低い賃金上昇）を起こしているとし、リスクが特定されているのか、維持されているのか、増大しているのかによって、25ペーシスポイント（0.25%の引下げ）または50ペーシスポイント（0.5%の引下げ）の金利引下げが行われるだろう、と述べた。9月の金融政策レポートが有益な情報をもたらすだろう、と述べた。一方、サンタンドール社はさらなる金融刺激策を推奨しており、追加策は9月の会合または9、10月と2回連続で、50ペーシスポイント引き下げるべきである、と述べた。

(7) 中国配車サービス DiDi のサンティアゴ進出：報道

（既にサービスを開始している）バルパライソ州における最初の6週間で、中国版配車アプリケーションDiDi社は、既に1万6千人以上の運転手を確保している。

中国版Uberとして知られる同社は、効率的なサービスを提供するための十分な数の運転手を確保できたら、首都サンティアゴでもサービスを開始する予定であり、これは8月前半にはそれが実現される予定であると述べた。

同社は、現在、運転手の登録手続段階にある。同社は、この種の他のアプリケーションと同様、（21歳以上、チリの身分証明書を有することという条件のほか）チリで発行された運転免許証AまたはB（当館注：Aがプロフェッショナル、Bが普通運転免許）を保有していることを条件としているが、運転手選定に当たっては厳しい審査を実施している。関連して、同社は今週、プロの運転免許証（当館注：運転免許証A）を所持する人員を募集するためにタクシー業界の様々な団体に対し呼びかけを行った。この様にして、同社は「Uber（ウーバー）法案」（当館注：チリでは現在法制度上Uberはグレーであり、現在、一定の条件下でUberが合法にサービスを提供することを認めるための法案が国会にて審議中）に定められた要件の1つに最初から順応することを目的としている。

チリDiDi社のコントラス広報部長は「他の市場で学んだことを活かしつつチリの特性を勘案しながら、当アプリケーションに参加する運転手とこれを移動に使う乗客双方にとってより良いエクスペリエンスとなるよう努力する」旨述べた。

上記に関しフット運輸通信大臣は、タクシー業界への呼びかけを行うとした同社の戦略は興味深いとし、その理由として、（こういったサービスが素人の運転手ではなく）プロの運転手を組み入れるようになることで、システム全体がそれを真似することになり、より多くの競争が生み出されるためである、と述べる。また、同大臣は、恐らくユーザーはプロが運転する車に乗車することを好むであろうと付け加えた。

一方、懸案となっている「Uber（ウーバー）法案」に関し、当地Uber社は、「No-Frenemos（止めるな）」キャンペーンを開始し、右を通じ、約80%のユーザーがプラットフォームを介して移動をリクエストすることができなくなり、プロの運転免許証を取得するためには約7年間かかることから、約7万人の運転手が仕事を継続する機会を失うことを主張している。

これに対し「フ」運輸通信大臣は、チリにはプロの運転免許証を授与する学校は200以上存在し、また、企業自身がトレーニングセンターを開設し、プロの運転手を養成することは可能である旨述べ、前記に反論した。さらに同大臣は、チリはスペイン、韓国、ペルー及びエクアドルとの間で運転免許証の自動切替に関する国際協定があり、これはプロの運転手を生み出す選択肢を広げている、旨述べた。

(8) チリワイン輸出動向：報道

【ポイント】

○2019年5月のチリ産ボトルワイン輸出は、数量、金額ともに大幅な増加となった。特に、中国及び米国に対し、高単価品の輸出が増加した。

○ただし、Vino de Chileによると、5月の増加は一時的、特殊要因によるもので、今後増加傾向が続くわけではないと説明しており、ワイナリーも同様の見解を示している。

○低調な推移が続く中、メキシコは魅力的な市場として、中国、韓国は大きな動きのある市場として注目を集めている。

Vinos de Chileのデータによると、(チリ産)ボトル入りワインの輸出は、2019年は低調に推移していたが、5月は数量ベース、金額ベースともに上昇した。数量ベースでは前年同月比10.7%増の510万箱、金額ベースで同10.4%増の1億4580万米ドルとなった。ただし、一箱当たりでは同0.3%減の28.5米ドルとなった。また、今年5月までの累計では、前年と同じ期間と比べてほぼ同水準となり、数量が0.1%増の2150万箱、金額が1.5%減の6億1212万米ドルとなっている。これを受け、アンヘリカ・バレンズエラ営業課長は、(5月の)数字に満足しているが、今後数か月で大きな成長が見込まれているわけではない、5月の数字はこれまでの傾向から外れた結果である、と説明した。

一箱当たり40米ドルを超えるワインのカテゴリも好調な結果を記録した。この種類の主な輸出先が中国で、同カテゴリの5月の中国への輸出は156万箱、1090億米ドルとなり、数量は前年同月比72%増、金額は同65.4%増となった。また、米国への輸出は金額で430万米ドル、同19.2%増となった。

中国のほか対メキシコ輸出について、輸出額が400万米ドル、前年同月比73.6%増となった。「バ」氏は、メキシコは魅力的な市場であり、将来何かしらのアクションを起こす可能性がある、と述べた。

Vina Undurrugaのアンドレス・イスキエルド社長は、この結果に関し、大きな傾向を判断するためには上半期の累計を見る必要がある、と述べる。Vina Ventisqueroのファン・イグナシオ・スニガ営業課長は、「イ」氏の意見に同意し、アジアの台頭について、中国と韓国がダイナミックになりつつあり、特に韓国への5月の輸出量は非常に重要である、と述べた。

(9) 当地電子商取引市場：報道

【ポイント】

○電子商取引における2018年の一人当たり売上額はチリがラ米地域で1位の314.4米ドルとなった。総売上額では、チリは約59億米ドルで、2019年は70億米ドルに達するとみられる。

○チリでは小売の電子商取引が伸長しており、小売消費寄与も店頭販売より大きくなっている。

○専門家は、チリでの電子商取引が増加している理由について、チリ市場では大手小売業などが早くから存在していた点、法制度がラ米地域の中で最も発展しており、効果的なものとなっている点を挙げた。

Falabella(当地大手小売)グループの電子商取引マーケットLinioの調査によると、

2018年、チリは電子商取引における一人当たり取引額がラ米で1位となり、その金額はラ米平均の3倍に達した。これは、Linioの世界電子商取引指数という報告書によるもので、53か国と8つの地域が対象となっている。チリは314.4米ドルで、次いでメキシコが139.7米ドル、ペルーが125米ドルとなっており、ラ米平均は107.6米ドルとなった。ドミンゴ・ラマLinio社営業課長によると、取引額が大きい要因として、チリではインターネットが普及している点を挙げ、ブロードバンドは100人当たり17人、モバイル通信は約92人に普及している、と説明した。

総売上ではチリはラ米で3位の58億8,800万米ドルとなった。チリ商工会議所の試算では、2019年は70億ドルを超えるとしている。なお、1位はブラジルの197億2,258万米ドル、2位がメキシコの176億2,960万米ドルとなった。南米でみると、全体では390億米ドルで、シェア順位はブラジル(50%)、チリ(15%)、アルゼンチン(11%)、コロンビア及びペルー(10%)、エクアドル(2%)、ベネズエラ(1%)となっている。また、Linioの調査によると、チリのインターネット普及率は78%でラ米で4位となっており、1位はアルゼンチン(93%)、2位はコスタリカ(86%)、3位はエクアドル(80%)となった。全体平均は70%である。

ラ米全体の総売上高は世界全体の3%しかない。2019年もシェアは3.5%にとどまるとみられるが、2018年比で15.7%の増加となる。チリ商工会議所のベルナルディタ・シルバリサーチマネージャーは、チリはリテールオンラインの売上げに大きく貢献した国の一つで6%のシェアを持つ。これは平均を上回っており、チリはインターネットが浸透している国の一つであるためとしつつ、さらにチリの銀行業務の水準がラ米諸国の中でも高い、また、オンラインの販売チャネルを強化するための様々な戦略も強力だった、と説明した。

また、電子商取引が店頭販売より成長していることも挙げられており、電子商取引は、小売販売額の2%の増加寄与をもたらしたが、店頭販売はほぼ0%である。専門家によると、サイバーイベント(当館注:大手小売業者によるオンラインショッピングのみでの大型割引セール)と関係者のコミットメントの影響を受けていると強調する。

「シ」氏は、Falabella,Cencosud,Ripleyといったすべてチリ大手小売が電子商取引への投資を行うための力を有しているとしつつ、他方、今日、中小企業も電子商取引のプラットフォーム構築に投資を行っている、と付け加えた。

ジョージ・レバー・CCS研究マネージャーは、他国の、電子商取引が進出している市場と比較して、チリ市場には特有の条件がある、と述べる。チリ市場は需給の面で、ラ米における市場の中でも比較的成熟している。供給面では、大手小売業者、サービス業や旅行業が早い段階で進出していたこと、LinioやMercado Libre(当館注:いずれも電子商取引サービス事業者)が進出していることが挙げられる。また、チリの電子商取引の法制度はラ米地域においてもっとも発展しており、効果的なものとなっている。

(10) 高齢化の加速:報道

ヨーロッパは高齢化が進行する地域の1つであるが、今後数年の間にチリもその問題に直面することとなる。高齢化を測定する手段の一つは15~64歳を100とした場合の65歳以上人口(高齢化率)である。ヨーロッパでは現在その割合は29.5に達しているが、今後20年以内にチリはそれを超える見込みとなっている。

国連によって作成された「2019年の世界人口展望」というレポートによれば、チリでは今後30年で上記が17.9から33.5に増える、とされる。この急激な増加によりチリは南米の中で最も高齢者化が進行した国となり、現在第1位のウルグアイを超えるだろう。更に、世界で最も依存率が増加する30か国の一つとなる。

ダビッド・ブラボ・カトリカ大学調査・縦断研究センター長は、この高齢化の現象は生活の質の改善、一人当たり所得の増加及び保健政策と関係しており、出生率減少、出産年齢の高齢化、より長い平均寿命という要因に影響を受けたものである、と述べた。チリがこの高齢化率の増加傾向を維持した場合、2060年にはチリの人口の半分以上が高齢者となり、世界で最も高齢化が進んでいる日本のレベルも超えてしまう。

このような巨大な課題を前に、定年退職の年齢引上げ（現在は男性：65歳，女性：60歳）は議論すべき政策の一つである。Steve Coulterロンドン大学（LSE）欧州研究所教授は、政治家はこの課題に対して鈍く反応している、なぜなら政治に積極的に参加する、つまり若者より多く投票する高齢者に直接影響を及ぼすからである、と述べる。

この考え方はチリ国内でも見られる。実際に政府によると、定年退職の年齢の変更を進めるための政治的支持はなく、現在チリ議会で審議されている改革の中に、定年退職の年齢の変更は含まれていない。

「ブ」氏は、残念ながらチリでは定年退職の年齢の引上げ及び男性・女性間の定年退職の年齢差をなくすことに対して、バチエレ政権やピニェラ政権だけでなく、それ以前の政権や軍事独裁政権時においても、明確に回避する姿勢が取られてきた、と述べた。

2050年に65歳以上の人口が540万人（現在220万人の2倍）になるという見通しを考慮して、考えなければならない課題が他にもある。「ブ」氏は、人口の大半が65歳以上となる以上に、高齢者のための社会・労働・保健に係る包括的政策が必要になる、と強調した。

この点に関し、専門家は、保健制度において医療サービスを受ける人口数が増えるため、資金を効率化することが重要となる、更に、国民が高齢化するにつれて財政的支出の圧力も高まっていく、とした。

（11）リチウムの高付加価値化に向けた入札の不調：報道

【ポイント】

●チリは2050年までにカーボンニュートラルを義務化する内容を含む「気候変動枠組み法」草案を公表した。

●これが成立すれば、チリは、カーボンニュートラルを法律で義務化する最初の開発途上国となる。

●本法案は本年8月又は9月に議会に提出され、12月のCOP25前に承認されることを目指す。

昨25日、チリ・リチウム企業（SQM）による7億5400万ドルを投ずるリチウム生産の高付加価値化に向けた新規プロジェクトの入札が不調に終わった旨、同社から発表された。チリのリチウムの採掘権を割当てる産業振興公社（Corfo）にとってこれは大きな後退を意味する。この事態を受け、昨日、フォンテーン経済・振興・観光大臣（Corfo総裁）は関係者と会合を行い、ゼロベースで見直し、来年3月の落札を目指し新たな国際入札を呼びかけることとなった。

Corfoは、本入札が不調に終わった経緯として、中国企業（Fulin）が本プロジェクトから撤退することを決め、Posco-Samson及びMolymet社とのコンソーシアムから離脱したこと、また、入札不調の原因として、粗悪な計画プロセス（詳細未定のままの契約割当）やリチウム市況の変化等があったと説明する。また、Corfo自身、シチエル前副総裁の退任後、40日以上後任が空席であったこともリーダーシップの欠如として指摘できる。

Corfoは、リチウム生産の高付加価値化に向け努力は続ける、とし、米国企業（Albemarle）との間で約定しているアタカマ塩湖のリチウム生産量の25%を優先価格で割当てることのできる条項を活用することも検討していると語る。

ビトランCorfo元副総裁は、当時、Albemarleとの契約を主導していたが、代替案の一つは、Albemarle社にSQMの割当量に相当するよう25%割当て増加させることであるとし、それはAlbemarleにとってSQMと同じ採算基準を用いて、現在のAlbemarleの輸出平価に比べ20%低いより魅力的なオファーができるものになるであろう、と述べた。